

## 22年9月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2022年9月9日(金) 14:30

### ◎永井佑議員の一般質問(30分)

1. 折尾地区のまちづくり
2. 盗撮・性暴力対策
3. 物価高騰で苦しむ市民への食糧支援



### 永井佑議員への答弁と再質問 ※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 北橋市長[折尾地区の商業施設について]
- 建築都市局長[旧折尾駅東口の公衆トイレについて]
- 市民文化スポーツ局長[盗撮・性暴力対策について]
- 教育長
- 保健福祉局長[物価高騰で苦しむ市民への食料支援について]
- 永井佑議員
- 保健福祉局長
- 北橋市長
- 永井佑議員
- 保健福祉局長
- 永井佑議員
- 保健福祉局長

### ◎永井佑議員の一般質問

日本共産党の永井佑です。会派を代表して一般質問を行います。  
初めに、折尾地区のまちづくりについて2点伺います。折尾地区総合整備事業の1つ、連続

立体交差事業において今年3月12日の短絡線高架切替により全ての高架化が完了し、2023年春には北口駅前広場が供用予定、2024年度中には南口駅前広場の整備も予定されています。

南口駅前広場の整備に伴って、旧折尾駅東口にある市民トイレは2023年の2月に撤去予定としています。市当局は折尾駅内トイレや9月に開設した北側トイレの利用を促すとしています。市民からは「北側トイレまではとても遠いし、駅トイレは切符を買って入らないといけない。子どもが排便した際、すぐにトイレに連れて行かないと蒸れて肌が荒れる。トイレの存続をして欲しい」と声が寄せられます。以前、黒崎駅西側にあったトイレが撤去された後も、市民が不便をしています。誰でも利用できる公衆トイレを存続させるべきです。答弁を求めます。①

折尾地区総合整備事業費は人件費や資材単価の高騰、施工条件による工法見直し等により、2017年度、2021年度に事業費の増額を行いました。連立事業については350億円から501億円で、151億円・43%もの異常な増額ですが、JRの負担は47億円、1割以下です。一方、高架下のうちJRが活用する約6,800平米の商業ゾーンの内容について、JRは一切明らかにしていません。

2018年に本市が行った高架下利用アンケート調査では、駅周辺の利便性向上に必要なスーパーマーケットなど買い物施設、喫茶など飲食施設の配置を望む声が寄せられていました。連立事業、街路事業、区画整理事業で人の流れが変わり、閉店する店舗も増えており、駅周辺、折尾中心地の再生は町再生のポイントであり、いつまでも分からないでは済まされません。近隣商店からは、「多くの市民が買い物難民になっている。賑わう折尾にして欲しい」と声が寄せられています。JRに働きかけ、商業スペースの活用について一刻も早く明らかにさせ、市民の要望を反映させるべきです。答弁を求めます。②

次に盗撮、性暴力対策について伺います。盗撮は被害者に直接触れる事がない性犯罪です。被害を訴えても「減るものじゃないし」「他の性犯罪と比べて大した事ないのに、騒ぎすぎ」等と軽視される様は、社会全体で見られる男尊女卑的な認知の歪みです。被害者は「シャッター音が苦手になり他の人のシャッター音に敏感になって長年怖く感じている」「トイレは極力家で済ませ、外出先のは滅多に使わない」など、生活の安全を脅かされています。盗撮は単なる性欲の発散ではなく、支配欲や優越感を求めて盗撮を繰り返すうちにストレスの発散になり、次第にやめたくてもやめられなくなっていく、薬物やアルコール、ギャンブルへの依存と同様だとする専門家の指摘もあります。

盗撮犯罪を無くすために活動する盗撮防犯ボランティア Wc という団体があります。「北九州を性暴力根絶のモデルシティにしたい」という信念を持ち、駅などの公共施設のトイレ等

を点検し、機材の隙間や換気口に盗撮カメラが仕掛けられていないか防犯パトロールを行っています。先日、折尾駅で同行パトロールを行いました。パトロールの際に「痴漢、盗撮、性暴力根絶！」「被害にあわれた方、目撃された方迷わず 110 番」と訴えるポスターが掲示されていましたが、被害者が声を上げる事を求める啓発となっています。盗撮動画がインターネットに流出すれば、回収は事実上不可能です。盗撮動画はビジネス化しており、300 億円を超える市場規模との報告もあり、被害が起こってからでは遅いのです。盗撮犯の人物像やトイレ等で注意すべき点、被害者・加害者相談窓口等を記載したポスターや動画を作成し、公共施設や商業施設のトイレや、また運輸業者に働きかけ公共交通機関等に掲示すべきです。答弁を求めます。③

何も知らない子どもが性暴力を受けそうになった時、回避する術がありません。子どもたちを性暴力から守らなくてはなりません。本市の性教育は、中学生までに、性交の過程や避妊・中絶を教えていません。山梨県立大学の西澤哲教授は、生命の安全教育の有識者検討会で、「性交を説明せずして性暴力や性被害は何なのかという事を子どもたちは理解出来ない」と、性交について教えるべきだと主張しています。

性交を教えないと性暴力は無くせません。学習指導要領には「妊娠の経過は取り扱わないものとする」といういわゆる「はどめ規定」がありますが、文部科学省の担当者は「各学校でその必要性があると判断すれば、指導出来る」と言っています。学校教育の中で性暴力から子どもたちを守るために性交や避妊などについても教えるべきです。答弁を求めます。④

最後に、コロナ禍、物価高騰で苦しむ市民への食料支援の取組について伺います。

今議会で、コロナ禍、物価高騰の影響を受け支援を必要としている人に対し、相談支援付き食料支援に 1000 万円の予算計上がされました。困窮する市民の命と暮らしを守る大変重要な取組として歓迎します。

私は市内で開催された食料支援に参加し、学生や若者の声を聞き取りましたが、生活苦を訴える学生の厳しさは増すばかりで、周知の難しさを感じました。どのようにして届けるかが重要な課題です。

神戸市ではフードサポートこうべ、食からつながる生活相談会を3度にわたって開催。1600人を超える方が参加し、150人程度の方が相談に繋がり、食料支援が様々な支援に繋がるきっかけとなっています。周知についてもテレビ、新聞、ネット、SNS 広告を出し、大学等にもチラシ・ポスターを配布。主要な駅にポスターを貼ってもらい、子育て世帯が登録する SNS で配信も行っています。生活困窮者自立支援金の受給者にはショートメールを一律に送っています。外国人コミュニティにはメールで情報を発信する等、支援を重ねるごとに周知を増やしていったとの事です。

北九州市内の NPO 団体は「食料支援をツールとして相談に繋げるいい取組。学校にも周知をし、学校単独で問題解決をするのではなく、支援団体に繋ぐ感度を高めて欲しい。さらにネットカフェや派遣労働者の寮など生活困窮者が滞在している場所にも周知を行うべきだ。寮を追い出されそうになってから支援団体に相談に来るが、遅すぎる。早い段階での支援が重要」と言います。本市の事業を一過性の支援にしないためにも神戸市や市内の支援団体の取組を参考に、予算の拡充、周知の工夫をしながら事業を実施すべきです。答弁を求めます。

⑤

## ■北橋市長

### [折尾地区の商業について]

鉄道の高架化により新たに生じるスペースは、貴重な空間であります。将来の活用を関係者で共有できるように、令和元年 10 月に市の目指す利用駅周辺の土地活用イメージ案を取りまとめております。策定にあたっては、地域・学生などへのアンケート結果や、まちづくり団体の意見や、議員協議会からの申し入れなどを踏まえ行っております。

この土地活用イメージ案に基づいて、昨年度駅北側の降下したに自転車駐車を。また駅西側の降下したにバス待機場と時間貸し駐車を整備いたしました。

今年の 5 月には、展示スペースやフリースペースを備えた折尾まちづくり記念館が、また 7 月には八幡図書館折尾分館がオープンしまして、土地活用イメージ案に沿った整備を着実に進めております。

議員ご質問の高架下商業施設については、令和 2 年 2 月、JR 九州の社長と私が出席した意見交換会におきまして、地域の意見などを踏まえた高架下の土地活用が実現できるよう要請いたしました。

これに対し、JR 九州からは、市から提示された土地活用イメージ案も参考にしながら、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していきたい、と折尾のまちづくりに協力的な考えが示されております。

また地域の方々も参加した今年 3 月の鉄道高架化完成記念式典でも、JR 九州の社長から来年春の開業に向けて、商業開発を行うとの発言がありました。

その後今月に入り、JR 九州からスーパーマーケットやカフェを含む延べ床面積 2560 平方メートルの商業施設の開発を計画しており、近く建築工事に着手するとの情報提供がありました。この商業開発計画は、地域や学生のアンケート結果など、地域の意見を踏まえた土地活用イメージ案が反映された内容となっております。

なお事業の進捗状況などの情報については、市のホームページや広報誌ニュース折尾などを通じて、地域の方々に情報提供を行います。

また JR 九州との協議状況についても、地域のまちづくり団体に情報を提供してきました。

今後も商業開発について、イメージ案に沿った形で進むよう、引き続き JR 九州と協議を行い、地域の皆さまに適時情報提供を行ってまいります。残余質問は、教育長関係局長からお答えをさせていただきます。

## ■建築都市局長

### [旧折尾駅東口の公衆トイレの存続について]

私の方からは折尾地区まちづくりのうち、旧折尾駅東口にある公衆トイレを存続すべきとのご質問に対してご答弁申し上げます。

事業着手前の折尾駅周辺のトイレは、東口と鷹見口改札の2箇所に、JR九州が設置しておりました。

東口のトイレは、旧駅舎の解体と合わせて、撤去の必要があったことから、新駅舎や広場が整備されるまでの間、駅利用者の利便性を勘案し東口仮改札の正面に市が代替となる市民トイレを整備いたしました。折尾駅の新駅舎は鉄道高架に伴い、改札を1箇所に集約し、エレベーターなども設置され、便利で分かりやすい駅となりました。

このように改札が集約されたため、新たな市民トイレは、新駅舎の改札がある北側駅前広場に市が設置することといたしました。

今月1日に利用開始したこの市民トイレは、交番からも目視できる場所にあり、防犯上も安心して利用いただけるトイレとなっております。

また南北の駅前広場は、高架下自由通路と自転車・歩行者専用道の2つの通路でつながっており、駅南側からも北側にある市民トイレにアクセスしやすい環境を整えております。

このため旧東口仮改札前のトイレは工事の進捗に伴い、来年2月に廃止としますが、南側は、駅前広場に市民トイレを整備する計画がございません。

なお駅周辺のトイレにつきましては、JR九州が計画している南側駅前広場に隣接する高架下商業施設に一般の方が自由に利用できるトイレが整備されると聞いております。

加えまして、今月5月に駅西側高架下にオープンしましたオリオンテラスにも一般の方が自由に利用できるトイレが設置されます。

折尾駅周辺でトイレを利用される方は、北側駅前広場の市民トイレや、高架下商業施設などのトイレを利用していただきたい、このように考えております。私からは以上でございます。

## ■市民文化スポーツ局長

### [盗撮性暴力対策について]

盗撮性暴力対策について盗撮に関する広報物を作成し、公共施設のトイレ等に掲示すべき

との質問にご答弁をいたします。

通常衣服で隠している下着や、身体を本人の同意なく撮影する盗撮は、決して許すことができない性暴力であります。

福岡県警によりますと、県内における直近3年間の盗撮の検挙件数は250件から290件で推移しており、その対策は極めて重要であると認識しております。

このようなことから県は性犯罪をはじめとする性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るため、平成31年に性暴力根絶条例を制定しております。

また性暴力対策のパンフレットの作成や配布、学校への性暴力対策アドバイザーの派遣などを実施しているほか、再犯を防止するため子どもに対する性犯罪を犯した刑期満了者に対し、住所等の届出を行わせているところであります。

福岡県警におきましては、盗撮や痴漢の多発する場所等における警戒活動や検挙活動、犯罪発生場所等がわかる犯罪アプリ「みまもっち」の活用促進など、実情に即した取り組みを行っております。

また議員ご提案の公共交通機関へのポスター掲示については、県警が鉄道事業者等と連携し、盗撮の犯行を思いとどまらせ、被害者や目撃者から通報を促すためのポスター掲示やアナウンスを駅構内で実施しているところであります。

また本市では、福岡県福岡市と共同で、性暴力被害者支援センター福岡を設置し、警察署や裁判所に赴く際の付き添いや、医療面のケアを含む被害者に寄り添った支援を24時間ワンストップで実施しております。

その他、子供や女性を対象に、痴漢やつきまといへの具体的な対応等を体験してもらう防犯セミナーを開催したり、一人暮らしや本市へ転居のきっかけとなる大学の新生を対象に、安全安心に関する相談窓口を掲載したリーフレットを配布するなどさまざまな取り組みを実施しております。

このように関係機関と連携を密にし、性暴力に関わる防犯教育啓発支援など、各種政策を総合的かつ継続的に行うことにより、盗撮を含む性暴力は絶対に許してはならないという機運を作り、その根絶に向け努力してまいりたいと考えております。

なお盗撮に関するポスター動画の作成や掲示につきましては、盗撮という卑劣な犯罪を未然に防ぐ対策の一つと考えられますが、内容や掲示場所によって、かえって不安をあおるなど、センシティブな側面もあります。このため、その方法等につきましては、まずは、福岡県警や性暴力被害者支援センター等と協議してまいりたいと考えております。私からは以上です。

## ■教育長

盗撮性暴力対策についてのうち、学校教育の中で、性暴力から子どもたちを守るために性

交や避妊などについても教えるべきであるとのこと質問にお答えいたします。

本市の学習指導要領におけます性交の取り扱いについてですが、議員ご指摘の学習指導要領にあります。妊娠経過は取り扱わないものとする、という記載に沿いまして、本市においては、取り扱わないこととしております。しかしながら、性暴力根絶への基本認識として、性犯罪や性暴力は、被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であって、その心身に長期にわたり、重大な悪影響を及ぼすものであるところから、教育委員会といたしましても、その根絶に向けて、しっかりと取り組む必要があると考えております。

そこで本市では学校教育の中で、性暴力から子どもたちを守るための学習といたしまして、幼児期から高等学校まで、それぞれの発達の段階を踏まえながら、命の安全教育を系統的に行っております。

この命の安全教育の目的は、子どもたちが、性犯罪や性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないようにするために、命を大切に考える考えや、自分や相手一人一人を尊重する態度などを発達の段階に応じて、身につけることを目指すものでございます。

この発達段階に応じた具体的な取り組みといたしまして、幼児期において、プライベートゾーンに関する配慮について、他人の体を突然触ったりしないことや、人に触られたり触らせたりしないことを園生活全般を通して伝えております。

また小中学校では、性暴力の被害を自覚し、予防できるようにすることや、SNS等で知り合った人に会うことや、自分の裸の写真を撮ったり送ったりすることで犯罪に巻き込まれる危険性があることなどを学習しております。

加えて、思春期健康教室や性暴力対策アドバイザー事業などの外部講師による出前授業も行っております。

今後も性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないための教育といたしまして、発達の段階に応じた、性に関わる学習を適切に行うとともに、自分や他者を尊重し、大切にすることをしっかりと育んでまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

## ■保健福祉局長

### [物価高騰で苦しむ市民への食糧支援について]

物価高騰で苦しむ市民への食糧支援について、予算の拡充・周知の確保しながら、実施すべきとの質問についてご答弁いたします。

相談支援付き食糧支援事業は、物価高騰などの影響を受け、食糧を必要とする世帯に食糧支援を行うとともに、市やNPO団体の相談窓口や、地域の見守りネットワークなどの継続的な支援につなげることを目的としております。

事業の内容といたしましては、市内施設で年末と年度末の2回、食料配布と相談支援など

を行う拠点型フードパントリーを開催いたします。

また拠点型とは、別に小規模な食糧配布をきっかけに、困窮世帯を地域の見守りネットワークにつなげる、地域型のフードパントリーも3地区程度で実施する予定でございます。

実施にあたりましては、フードバンク北九州をはじめとする NPO 団体や、市社会福祉協議会などと連携いたしまして、民間団体のノウハウを効果的に活用したいと考えております。

対象への周知でございます。事業の周知につきましては、広く市民全般に情報を届けるため、ホームページや SNS、市政だよりなどで発信するとともに、市の窓口や市民センターでチラシの配布などを、市民の身近な場所でもお知らせを行ってまいります。

また生活困窮状態にある方に直接情報を届けることも重要と考えております。そのため、自立支援金申請世帯などへのピンポイントでの周知を検討するとともに、NPO 団体などと連携いたしまして、それぞれの団体が日頃から支援対象としている方々にも情報を届けていきたいと考えております。

予算についてでございますが、新型コロナや物価高騰などの影響は長期化しております。このため一過性ではなく、継続的な相談支援を行っていくことは重要であります。

そのため各区の命をつなぐネットワークコーナーでの生活困窮者自立支援事業や地域での支え合い活動など、継続的な支援の基盤となる取り組みも合わせて充実させていくことが必要と考えております。

こうしたこともあり、食料支援事業につきましては、まず今回の予算規模の範囲で実施することとし、その上で有効性や課題などについて検証を行い、今後の事業展開について検討してまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

## ●永井議員

折尾地区の問題も、盗撮の問題も、切実な市民の願いですので、声を聞き取る市政運営を続けていただきたいと思えます。

相談支援付き食料支援事業についての答弁、今後どんな実態反応があるかでとりあえずやってみるという状況でした。国民市民の大切な税金を使う事業です。これまで多くの NPO やボランティア団体などが食料支援を行い、また神戸市の事例も紹介しました。事前の聞き取り調査とシミュレーションが極めて大事です。私はこの取り組みとても大切だと考えますが、今のような熱量と予算規模で困っている市民全体に届くかどうか、そこが十分な課題だと感じます。本事業は 900 世帯分の予算計上ですが、不十分と考えます。収束しないコロナや物価高の中、一過性の取り組みにせず、継続が大事です。

市長の提案理由説明でも、物価高騰の影響の受け、支援を必要としている世帯に対し、自立支援相談や、地域の見守りネットワーク等につなげるために、本事業を実施するとありました。この事業地域に丸投げして、民生委員など地域の負担を増やすことになっていけま



せん。市長は、支援を今後どのように発展・拡大・拡充させ、食料支援を通じた相談により、困窮する市民の実態を把握し、支援をしていくのか、市長は本気で取り組もうとしているのか、答弁をお願いします。

## ■保健福祉局長

今回は、物価高騰対策ということで、取り組むところでございます。

こうした生活困窮者の自立支援の考え方につきましては、多くの NPO が集まっていたいただきまして、孤独・孤立対策等の連携の協議会も今設置しております

こうした中で、こういった食料支援を行う NPO も参加いただいておりますし、また高齢者であるとか、幅広い対象の方々を支援している団体が参加しておりますので、そういう中でもですね、この取り組みというものを一つの足掛かりしましてですね、議論ができればなとは思っております。以上です。

## ●北橋市長

孤独・孤立対策で、政府の方からですね、大臣がいくつか地域を回ってですね、関係者といろいろと協議をしたいというお話があって、私どもさまざまな、先ほど局長のお話になったように団体の皆さまが一生懸命頑張っていらっしゃるので、それでは大臣と一緒にオンラインでもってですね、共有しました。

その時に事前に何度か相談をいたしましてですね、食料支援をはじめとして、お困りの方々に対して、非常に温かい活動を長年続けていらっしゃる方々ばかりでございまして、この孤独・孤立対策ということをきっかけに、このネットワークを行政としてもしっかりと大事にさせていただいて、一つ一つ着実により絆を強めて前進をしたいものだと考えておりました。ちょうどこの物価高騰という大きなテーマがございますので、予算規模からするとですね、もっと十分なものを考えるべきというご意見は拝聴させていただきますけれども、こうした活動を通じて、着実に横のネットワークというものも強めながら、行政としてもしっかりと対応していきたいと考えております。

## ●永井議員

横のつながりを大事にしながら、ネットワークを広げるということでした。

議会で繰り返し求め続けていた学生への周知について提案をいたします。私は本市が行った応援給付金受給者を対象に食糧支援団体の情報提供すべきと求めてきました。大学生協連が直近に行った調査で、特に入学時からコロナの影響を受けてきた3年生は、学生生活に対して感じる充実度の割合が、最も低い結果となるなど、コロナの影響が出ています。

私が見てきた食料支援活動の場では、コロナ禍で希薄化する学生同士のつながりも生まれ、

居場所にもなっていると実感をしています。

八幡西区の学生向けに行われた食料支援では、主催団体が、近隣へのチラシのポストインや、SNS を活用した宣伝を 1 カ月ほど前から繰り返しを実施しています。

学生たちに広がって、共有もされ、当日は多くの学生が足を運んでいました。

今回の支援を学生に十分に伝えるために、学校でポスターやチラシを配ることはもちろんですが、学生向けのポータルサイトやメール、市公式 LINE も活用すべきだと考えますがいかがでしょうか？

## ■保健福祉局長

大学生の方々についても、やはり困窮する方に対しては、ぜひ周知をしていきたいと思っております。大学生も含めまして、広く生活に困っている方につきましてはですね、対象として考えておりますので、今後ですね、その周知については市内の大学とも相談をさせていただきたいと思っております。以上です。

## ●永井議員

はい、ありがとうございます。ぜひしっかりと議論をしていただきたいと思います。周知の仕方と合わせて、力を入れるべきなのが、支援体制づくりだと考えます。

コロナ禍と物価高の中で、税金や健康保険料の支払いが困難となった市民から、私のような人は日本中にたくさんいると思う。どうか支援を広げてほしいと声が寄せられました。支援が届いていない市民はたくさんいるはずで、繰り返し支援を実施して、聞き取りを行うとともに、相談を受けた民生委員をはじめとした見守りネットワークに丸投げをするのではなく、どんな相談が寄せられて、どうしてその人が困窮しているのかを事例検討して、支援につなげる体制が必要です。

神奈川県座間市には、生活援護課が連携している NPO や、社会福祉法人企業などの外部ネットワークがあります。それぞれの組織がフードバンクや居住支援、子どもの学習支援など、『チーム座間』で、支援に当たっているということです。月に 1 回会議も開いて、どこが一つで頑張るのではなく、全体で頑張っているという組織でした。ぜひ、この事例を参考にすべき、と考えますが、いかがでしょうか？

## ■保健福祉局長

先ほどの孤独・孤立対策ということで、協議会等を設置してやっております。これの大きなテーマはですね、縦割りでやらないというところが大きなテーマであります。

いろいろな属性の方が、いわゆる孤独・孤立、あるいは生活困窮といった状態像になっております。それをどういう告示で指していくのかというところがテーマでございますので、

その取り組みをしっかりと、今お示しいただいた分、尊重していきたいと思っております。